

2007年4月26日

各 位

会社名 岡谷鋼機株式会社  
代表者 取締役社長 岡谷 篤一  
コード番号 7485 (名証第一部)  
問合せ先 企画部長 稲生 豊  
TEL (052)204-8133

(訂正・数値データ訂正あり) 平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月10日に開示いたしました「平成19年2月期 決算短信(連結)」に、一部訂正がありますので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当該訂正は、生活産業セグメントの売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価(仕入高)を減額して表示することが適切であると自主的に判断し、実施するものであります。

今回このような訂正に至ったことは誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。正確な財務報告を行なうために、今後も更に社内体制の整備を進めて参りますので、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 訂正の内容

平成19年2月期の「売上高」「売上原価」ならびに流動資産の「受取手形および売掛金」「その他」を下記のとおり訂正いたします。

(単位：百万円)

平成19年2月期【連結】	訂正前	訂正後	影響額
売上高	843,399	833,954	△9,444
売上原価	792,164	782,720	△9,444
売上総利益	51,234	51,234	0

(単位：百万円)

平成19年2月期【連結】	訂正前	訂正後	影響額
受取手形および売掛金	203,275	199,225	△4,049
その他	9,486	13,535	+4,049
流動資産合計	259,723	259,723	0

<訂正するページ(別紙)>

1, 4, 5, 7, 9, 10, 13, 17, 20, 21, 付-1, 付-2

以 上



[訂正後]

平成 19 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	833,954	( 10.8 )	15,642	( 26.7 )	17,331	( 25.9 )
18 年 2 月期	752,466	( 21.4 )	12,346	( 98.1 )	13,764	( 89.7 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	9,329	(△ 8.4)	190 53	181 44	8.8	3.9	2.1
18 年 2 月期	10,187	( 302.2 )	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8

- (注) ①持分法投資損益 19 年 2 月期 561 百万円 18 年 2 月期 346 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19 年 2 月期 48,965,026 株 18 年 2 月期 49,086,936 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	459,975	122,792	25.2	2,367 36
18 年 2 月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 2 月期 48,943,695 株 18 年 2 月期 48,990,535 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	4,992	△ 9,080	5,075	7,588
18 年 2 月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 4 社

2. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	435,000	8,000	4,000
通期	880,000	17,500	9,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 194 円 10 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。



[訂正前]

平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月10日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成19年4月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	843,399	(12.1)	15,642	(26.7)	17,331	(25.9)
18年2月期	752,466	(21.4)	12,346	(98.1)	13,764	(89.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	9,329	(△8.4)	190 53	181 44	8.8	3.9	2.1
18年2月期	10,187	(302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 561百万円 18年2月期 346百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 48,965,026株 18年2月期 49,086,936株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	459,975	122,792	25.2	2,367 36
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 48,943,695株 18年2月期 48,990,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	4,992	△9,080	5,075	7,588
18年2月期	△5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	435,000	8,000	4,000
通期	880,000	17,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円10銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下において、連結売上高は、8,339 億円で前期比 10.8%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正表示しております。

#### <鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。

輸出は、米国向け三国間取引、アジア向けが増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比 14%増収の 3,702 億円の売上高となりました。

#### <情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部材および原料の取扱が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加し、またデジタル家電・FA向け液晶の輸出が増加しました。

情報・電機部門全体では、前期比 30%増収の 1,545 億円の売上高となりました。

#### <産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。

化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加しました。

産業資材部門全体では、前期比 3%増収の 2,287 億円の売上高となりました。

#### <生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。

建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収となりました。

生活産業部門全体では、前期比 5%減収の 804 億円の売上高となりました。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下において、連結売上高は、8,433億円で前期比 12.1%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正表示しております。

#### <鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。

輸出は、米国向け三国間取引、アジア向けが増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比 14%増収の 3,702 億円の売上高となりました。

#### <情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部品および原料の取扱が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加し、またデジタル家電・FA向け液晶の輸出が増加しました。

情報・電機部門全体では、前期比 30%増収の 1,545 億円の売上高となりました。

#### <産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。

化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加しました。

産業資材部門全体では、前期比 3%増収の 2,287 億円の売上高となりました。

#### <生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。

建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収、食品分野では、畜産・水産加工品および水産物等の輸入増加により増収となりました。

生活産業部門全体では、前期比 6%増収の 898億円の売上高となりました。

[ 訂正後 ]

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	370,243	44.4 %	325,476	43.2 %	44,766	13.8 %
情報・電機	154,565	18.5	119,120	15.8	35,444	29.8
産業資材	228,743	27.4	223,180	29.7	5,563	2.5
生活産業	80,402	9.7	84,689	11.3	△ 4,286	△ 5.1
合 計	833,954	100.0	752,466	100.0	81,487	10.8

この結果、営業利益は156億42百万円(前期比26.7%増)、経常利益は173億31百万円(前期比25.9%増)となりました。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益55億12百万円を特別利益として計上しましたので、前期比8.4%減の93億29百万円となりました。

なお、当期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

10月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「岡谷ホームコンポーネント株式会社」の所有全株式を譲渡いたしました。

12月には、倉庫営業力の強化と管理コストの削減を図るため、東京・名古屋・大阪の物流子会社3社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

1月には、機械設備の設計製作・改造等を行う子会社「岡谷岩井北海道株式会社」の設立を決定し、本年3月に営業を開始いたしました。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。なお、同社は本年3月に、大連市に支店を開業いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開業し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・オカヤ・マシーン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トーカイ・オカヤ・マニュファクチュアリング」を設立し、工場建設に着手いたしました。

1月には、当社グループのインドにおける連絡窓口として、ニューデリー市に「ニューデリー駐在員事務所」の設置を決定し、本年3月に開設いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間23円となります。

[ 訂正前 ]

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	370,243	43.9 %	325,476	43.2 %	44,766	13.8 %
情報・電機	154,565	18.3	119,120	15.8	35,444	29.8
産業資材	228,743	27.1	223,180	29.7	5,563	2.5
生活産業	89,847	10.7	84,689	11.3	5,158	6.1
合 計	843,399	100.0	752,466	100.0	90,932	12.1

この結果、営業利益は156億42百万円(前期比26.7%増)、経常利益は173億31百万円(前期比25.9%増)となりました。当期純利益は、前期に投資有価証券売却益55億12百万円を特別利益として計上しましたので、前期比8.4%減の93億29百万円となりました。

なお、当期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

10月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「岡谷ホームコンポーネント株式会社」の所有全株式を譲渡いたしました。

12月には、倉庫営業力の強化と管理コストの削減を図るため、東京・名古屋・大阪の物流子会社3社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

1月には、機械設備の設計製作・改造等を行う子会社「岡谷岩井北海道株式会社」の設立を決定し、本年3月に営業を開始いたしました。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。なお、同社は本年3月に、大連市に支店を開業いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開業し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイアム・オカヤ・マシーン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合併で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トーカイ・オカヤ・マニュファクチュアリング」を設立し、工場建設に着手いたしました。

1月には、当社グループのインドにおける連絡窓口として、ニューデリー市に「ニューデリー駐在員事務所」の設置を決定し、本年3月に開設いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間23円となります。

〔訂正後〕

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日（平成19年4月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### （1）経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、海外連結会社の外貨建借入金等および連結決算時の円換算についても、今後の為替変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努め、また借入期間についても短期・長期のバランスに留意した調達を行っておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （6）取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



[ 訂正前 ]

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日（平成19年4月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、海外連結会社の外貨建借入金等および連結決算時の円換算についても、今後の為替変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努め、また借入期間についても短期・長期のバランスに留意した調達を行っておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[訂正後]

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	増 減 額	科 目	当連結会計年度 H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	増 減 額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	259,723	242,806	16,916	流動負債	250,148	247,250	2,898
現金および預金	7,744	6,542	1,201	支払手形および買掛金	134,382	126,565	7,816
受取手形および売掛金	199,225	191,513	7,712	1年以内償還予定社債	110	110	—
有価証券	1	1	0	短期借入金	105,327	108,793	△ 3,465
たな卸資産	38,527	35,331	3,195	未払法人税等	2,663	2,651	11
繰延税金資産	1,578	854	723	繰延税金負債	33	50	△ 17
その他の	13,535	9,777	3,758	賞与引当金	1,072	1,069	3
貸倒引当金	△ 889	△ 1,213	324	役員賞与引当金	60	—	60
				その他の	6,499	8,009	△ 1,510
固定資産	200,251	176,753	23,497	固定負債	87,033	69,979	17,054
有形固定資産	32,474	31,960	513	社債	110	220	△ 110
建物および構築物	12,231	11,599	631	長期借入金	32,334	23,768	8,566
機械装置および運搬具	3,847	3,538	309	繰延税金負債	50,693	42,147	8,545
土地	12,785	13,493	△ 707	退職給付引当金	1,880	2,118	△ 238
その他	3,609	3,329	279	役員退職引当金	571	414	157
無形固定資産	2,468	2,211	256	その他の	1,443	1,309	133
投資その他の資産	165,308	142,581	22,727	負債合計	337,182	317,229	19,953
投資有価証券	155,368	135,072	20,295				
長期貸付金	988	994	△ 5	少数株主持分	—	5,237	△ 5,237
繰延税金資産	733	301	432				
その他の	10,540	10,270	270	(資本の部)			
貸倒引当金	△ 2,322	△ 4,056	1,734	資本金	—	9,128	△ 9,128
				資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
				利益剰余金	—	20,848	△ 20,848
				その他有価証券評価差額金	—	60,975	△ 60,975
				為替換算調整勘定	—	△ 1,656	1,656
				自己株式	—	△ 0	0
				資本合計	—	97,093	△ 97,093
				負債、少数株主持分および資本合計	—	419,560	△ 419,560
				(純資産の部)			
				株主資本	45,817	—	45,817
				資本金	9,128	—	9,128
				資本剰余金	7,798	—	7,798
				利益剰余金	28,891	—	28,891
				自己株式	△ 1	—	△ 1
				評価・換算差額等	70,050	—	70,050
				その他有価証券評価差額金	70,827	—	70,827
				繰延ヘッジ損益	28	—	28
				為替換算調整勘定	△ 806	—	△ 806
				少数株主持分	6,925	—	6,925
				純資産合計	122,792	—	122,792
資産合計	459,975	419,560	40,414	負債および純資産合計	459,975	—	459,975

[訂正前]

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		増 減 額	科 目	当連結会計年度		増 減 額
	H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在			H19.2.28現在	前連結会計年度 H18.2.28現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	259,723	242,806	16,916	流動負債	250,148	247,250	2,898
現金および預金	7,744	6,542	1,201	支払手形および買掛金	134,382	126,565	7,816
受取手形および売掛金	203,275	191,513	11,761	1年以内償還予定社債	110	110	—
有価証券	1	1	0	短期借入金	105,327	108,793	△ 3,465
たな卸資産	38,527	35,331	3,195	未払法人税等	2,663	2,651	11
繰延税金資産	1,578	854	723	繰延税金負債	33	50	△ 17
その他の	9,486	9,777	△ 290	賞与引当金	1,072	1,069	3
貸倒引当金	△ 889	△ 1,213	324	役員賞与引当金	60	—	60
				その他の	6,499	8,009	△ 1,510
固定資産	200,251	176,753	23,497	固定負債	87,033	69,979	17,054
有形固定資産	32,474	31,960	513	社債	110	220	△ 110
建物および構築物	12,231	11,599	631	長期借入金	32,334	23,768	8,566
機械装置および運搬具	3,847	3,538	309	繰延税金負債	50,693	42,147	8,545
土地	12,785	13,493	△ 707	退職給付引当金	1,880	2,118	△ 238
その他	3,609	3,329	279	役員退職引当金	571	414	157
無形固定資産	2,468	2,211	256	その他の	1,443	1,309	133
投資その他の資産	165,308	142,581	22,727	負債合計	337,182	317,229	19,953
投資有価証券	155,368	135,072	20,295				
長期貸付金	988	994	△ 5	少数株主持分	—	5,237	△ 5,237
繰延税金資産	733	301	432	(資本の部)			
その他の	10,540	10,270	270	資本金	—	9,128	△ 9,128
貸倒引当金	△ 2,322	△ 4,056	1,734	資本剰余金	—	7,798	△ 7,798
				利益剰余金	—	20,848	△ 20,848
				その他有価証券評価差額金	—	60,975	△ 60,975
				為替換算調整勘定	—	△ 1,656	1,656
				自己株式	—	0	0
				資本合計	—	97,093	△ 97,093
				負債、少数株主持分および資本合計	—	419,560	△ 419,560
				(純資産の部)			
				株主資本	45,817	—	45,817
				資本金	9,128	—	9,128
				資本剰余金	7,798	—	7,798
				利益剰余金	28,891	—	28,891
				自己株式	△ 1	—	△ 1
				評価・換算差額等	70,050	—	70,050
				その他有価証券評価差額金	70,827	—	70,827
				繰延ヘッジ損益	28	—	28
				為替換算調整勘定	△ 806	—	△ 806
				少数株主持分	6,925	—	6,925
				純資産合計	122,792	—	122,792
資産合計	459,975	419,560	40,414	負債および純資産合計	459,975	—	459,975

[ 訂正後 ]

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	833,954	100.0	752,466	100.0	81,487	10.8
II 売 上 原 価	782,720	93.9	703,925	93.6	78,794	11.2
売 上 総 利 益	51,234	6.1	48,541	6.4	2,692	5.5
III 販売費および一般管理費	35,591	4.2	36,194	4.8	△ 603	△ 1.7
営 業 利 益	15,642	1.9	12,346	1.6	3,295	26.7
IV 営業外収益	4,797	0.6	3,800	0.5	996	26.2
(受取利息および配当金)	( 3,576 )		( 2,866 )		( 710 )	( 24.8 )
(持分法による投資利益)	( 561 )		( 346 )		( 214 )	( 62.1 )
(そ の 他)	( 659 )		( 587 )		( 72 )	( 12.3 )
V 営業外費用	3,109	0.4	2,383	0.3	725	30.5
(支 払 利 息)	( 2,481 )		( 1,941 )		( 540 )	( 27.8 )
(そ の 他)	( 627 )		( 442 )		( 185 )	( 41.9 )
経 常 利 益	17,331	2.1	13,764	1.8	3,567	25.9
VI 特別利益	285	0.0	5,708	0.8	△ 5,423	△ 95.0
(固定資産売却益)	( 34 )		( 77 )		(△ 43)	
(投資有価証券売却益)	( 41 )		( 5,512 )		(△ 5,471)	
(関係会社有価証券売却益)	( 207 )		( - )		( 207 )	
(貸倒引当金戻入額)	( - )		( 117 )		(△ 117)	
(そ の 他)	( 2 )		( - )		( 2 )	
VII 特別損失	1,507	0.2	2,244	0.3	△ 736	△ 32.8
(固定資産処分損)	( 108 )		( 141 )		(△ 32)	
(減 損 損 失)	( 609 )		( 885 )		(△ 275)	
(投資有価証券評価損)	( 32 )		( 163 )		(△ 130)	
(特別退職金)	( 181 )		( 149 )		( 32 )	
(製品補償損失)	( 570 )		( 885 )		(△ 315)	
(そ の 他)	( 5 )		( 19 )		(△ 14)	
税金等調整前当期純利益	16,108	1.9	17,227	2.3	△ 1,119	△ 6.5
法人税、住民税および事業税	4,505	0.5	4,058	0.5	447	11.0
法人税等調整額	623	0.1	1,732	0.2	△ 1,108	△ 64.0
少数株主利益	1,649	0.2	1,250	0.2	399	31.9
当 期 純 利 益	9,329	1.1	10,187	1.4	△ 857	△ 8.4

[訂正前]

## 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	843,399	100.0	752,466	100.0	90,932	12.1
II 売上原価	792,164	93.9	703,925	93.6	88,239	12.5
売上総利益	51,234	6.1	48,541	6.4	2,692	5.5
III 販売費および一般管理費	35,591	4.2	36,194	4.8	△ 603	△ 1.7
営業利益	15,642	1.9	12,346	1.6	3,295	26.7
IV 営業外収益	4,797	0.6	3,800	0.5	996	26.2
(受取利息および配当金)	( 3,576 )		( 2,866 )		( 710 )	( 24.8 )
(持分法による投資利益)	( 561 )		( 346 )		( 214 )	( 62.1 )
(その他)	( 659 )		( 587 )		( 72 )	( 12.3 )
V 営業外費用	3,109	0.4	2,383	0.3	725	30.5
(支払利息)	( 2,481 )		( 1,941 )		( 540 )	( 27.8 )
(その他)	( 627 )		( 442 )		( 185 )	( 41.9 )
経常利益	17,331	2.1	13,764	1.8	3,567	25.9
VI 特別利益	285	0.0	5,708	0.8	△ 5,423	△ 95.0
(固定資産売却益)	( 34 )		( 77 )		(△ 43)	
(投資有価証券売却益)	( 41 )		( 5,512 )		(△ 5,471)	
(関係会社有価証券売却益)	( 207 )		( - )		( 207 )	
(貸倒引当金戻入額)	( - )		( 117 )		(△ 117)	
(その他)	( 2 )		( - )		( 2 )	
VII 特別損失	1,507	0.2	2,244	0.3	△ 736	△ 32.8
(固定資産処分損)	( 108 )		( 141 )		(△ 32)	
(減損損失)	( 609 )		( 885 )		(△ 275)	
(投資有価証券評価損)	( 32 )		( 163 )		(△ 130)	
(特別退職金)	( 181 )		( 149 )		( 32 )	
(製品補償損失)	( 570 )		( 885 )		(△ 315)	
(その他)	( 5 )		( 19 )		(△ 14)	
税金等調整前当期純利益	16,108	1.9	17,227	2.3	△ 1,119	△ 6.5
法人税、住民税および事業税	4,505	0.5	4,058	0.5	447	11.0
法人税等調整額	623	0.1	1,732	0.2	△ 1,108	△ 64.0
少数株主利益	1,649	0.2	1,250	0.2	399	31.9
当期純利益	9,329	1.1	10,187	1.4	△ 857	△ 8.4

[訂正後]

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成18年3月1日 至平成18年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	16,108	17,227	△	1,119
減価償却費	3,883	3,433		450
減損損失	609	885	△	275
投資有価証券売却益	△ 41	△ 5,512		5,471
投資有価証券評価損	32	163	△	130
関係会社有価証券売却益	△ 207	—	△	207
有形固定資産除売却損	74	63		11
受取利息および受取配当金	△ 3,576	△ 2,866	△	710
支払利息	2,481	1,941		540
持分法による投資利益	△ 561	△ 346	△	214
売上債権の増加額	△ 9,142	△ 22,182		13,040
たな卸資産の増加額	△ 3,527	△ 4,868		1,341
仕入債務の増加額	9,713	11,623	△	1,909
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 129	△ 926		796
その他	△ 7,626	△ 1,418	△	6,208
小計	8,091	△ 2,783		10,875
利息および配当金の受取額	3,787	2,920		867
利息の支払額	△ 2,446	△ 1,933	△	512
法人税等の支払額	△ 4,440	△ 3,760	△	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	△ 5,558		10,550
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,417	△ 4,042	△	2,375
有形固定資産の売却による収入	257	250		7
投資有価証券の取得による支出	△ 3,515	△ 4,221		705
投資有価証券の売却・償還による収入	471	8,767	△	8,295
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 23		23
連結子会社株式の売却による収入	61	—		61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,351	△	1,351
貸付けによる支出	△ 49	△ 224		174
貸付金の回収による収入	440	909	△	469
その他	△ 328	△ 550		221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080	2,216	△	11,296
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	△ 9,090	△ 604	△	8,485
長期借入れによる収入	19,705	10,548		9,157
長期借入金の返済による支出	△ 4,115	△ 3,758	△	357
社債の発行による収入	—	330	△	330
社債の償還による支出	△ 110	—	△	110
少数株主による株式払込収入	3	3	△	0
自己株式の取得による支出	△ 82	△ 285		202
配当金の支払額	△ 1,126	△ 835	△	291
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△	11
その他	△ 69	△ 174		105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075	5,196	△	121
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	221	221	△	0
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	1,208	2,076	△	867
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	6,380	4,304		2,076
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	7,588	6,380		1,208

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	16,108	17,227	△	1,119
減価償却費	3,883	3,433		450
減損損失	609	885	△	275
投資有価証券売却益	△ 41	△ 5,512		5,471
投資有価証券評価損	32	163	△	130
関係会社有価証券売却益	△ 207	—	△	207
有形固定資産除売却損	74	63		11
受取利息および受取配当金	△ 3,576	△ 2,866	△	710
支払利息	2,481	1,941		540
持分法による投資利益	△ 561	△ 346	△	214
売上債権の増加額	△ 13,191	△ 22,182		8,990
たな卸資産の増加額	△ 3,527	△ 4,868		1,341
仕入債務の増加額	9,713	11,623	△	1,909
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 129	△ 926		796
その他	△ 3,577	△ 1,418	△	2,158
小計	8,091	△ 2,783		10,875
利息および配当金の受取額	3,787	2,920		867
利息の支払額	△ 2,446	△ 1,933	△	512
法人税等の支払額	△ 4,440	△ 3,760	△	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	△ 5,558		10,550
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,417	△ 4,042	△	2,375
有形固定資産の売却による収入	257	250		7
投資有価証券の取得による支出	△ 3,515	△ 4,221		705
投資有価証券の売却・償還による収入	471	8,767	△	8,295
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 23		23
連結子会社株式の売却による収入	61	—		61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,351	△	1,351
貸付けによる支出	△ 49	△ 224		174
貸付金の回収による収入	440	909	△	469
その他	△ 328	△ 550		221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080	2,216	△	11,296
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	△ 9,090	△ 604	△	8,485
長期借入れによる収入	19,705	10,548		9,157
長期借入金の返済による支出	△ 4,115	△ 3,758	△	357
社債の発行による収入	—	330	△	330
社債の償還による支出	△ 110	—	△	110
少数株主による株式払込収入	3	3	△	0
自己株式の取得による支出	△ 82	△ 285		202
配当金の支払額	△ 1,126	△ 835	△	291
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△	11
その他	△ 69	△ 174		105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,075	5,196	△	121
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	221	221	△	0
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	1,208	2,076	△	867
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	6,380	4,304		2,076
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	7,588	6,380		1,208

[ 訂正後 ]

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,709	28,382
2. 関連会社に対するもの 投資有価証券	3,087	2,621
3. 担保に供している資産 上記に対応する債務	3,841	7,117
4. 保証債務	2,871	5,476
5. 受取手形割引高	594	481
輸出手形割引高	2,592	2,555
受取手形裏書譲渡高	216	270
6. 手形債権流動化に伴う 劣後信託受益権の譲渡高	1,202	2,193
7. 参加利益譲渡による売掛金控除額	553	1,172
8. 発行済株式総数 普通株式	6,012	—
9. 連結会社の保有する自己株式の数 普通株式	48,944,480 株	48,990,980 株
	785	445

10. 偶発事象

当社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知がありました。当社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	21	23
2. 固定資産売却益の内容 土地売却益	20	64
機械装置および運搬具他売却益	13	12
計	34	77
3. 固定資産処分損の内容 機械装置および運搬具除却損	6	88
建物および構築物除却損	71	26
建物および構築物売却損	—	2
機械装置および運搬具売却損	2	8
その他固定資産除却損	28	13
その他固定資産売却損	0	2
計	108	141



[ 訂正前 ]

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,709	28,382
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	3,087	2,621
3. 担保に供している資産	3,841	7,117
上記に対応する債務	2,871	5,476
4. 保証債務	594	481
5. 受取手形割引高	2,592	2,555
輸出手形割引高	216	270
受取手形裏書譲渡高	1,202	2,193
6. 手形債権流動化に伴う		
劣後信託受益権の譲渡高	553	1,172
7. 参加利益譲渡による売却金控除額	6,012	—
8. 発行済株式総数		
普通株式	48,944,480 株	48,990,980 株
9. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	785	445

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	21	23
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	20	64
機械装置および運搬具他売却益	13	12
計	34	77
3. 固定資産処分損の内容		
機械装置および運搬具除却損	6	88
建物および構築物除却損	71	26
建物および構築物売却損	—	2
機械装置および運搬具売却損	2	8
その他固定資産除却損	28	13
その他固定資産売却損	0	2
計	108	141

[ 訂正後 ]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,243	154,565	228,743	80,402	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	82,327	841,716	(7,762)	833,954
営業費用	365,931	153,989	224,417	80,459	824,799	(6,488)	818,311
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,274)	15,642
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	125,275	37,815	77,809	44,101	285,001	134,558	419,560
減価償却費	1,202	32	1,276	606	3,117	315	3,433
減損損失	185	—	552	147	885	—	885
資本的支出	2,516	58	1,315	1,251	5,142	827	5,969

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業区分に合わせて修正表示しております。

[ 訂正前 ]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,243	154,565	228,743	89,847	843,399	—	843,399
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	91,771	851,161	(7,762)	843,399
営業費用	365,931	153,989	224,417	89,904	834,244	(6,488)	827,756
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,274)	15,642
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346
II 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産	125,275	37,815	77,809	44,101	285,001	134,558	419,560
減価償却費	1,202	32	1,276	606	3,117	315	3,433
減損損失	185	—	552	147	885	—	885
資本的支出	2,516	58	1,315	1,251	5,142	827	5,969

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業区分に合わせて修正表示しております。

[ 訂正後 ]

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	748,716	25,895	59,342	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	784,117	31,149	65,829	881,096	(47,142)	833,954
営業費用	769,301	30,565	64,356	864,223	(45,911)	818,311
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	154,606 百万円	124,656 百万円
連結売上高	833,954 百万円	752,466 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5 %	16.6 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[ 訂正前 ]

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	758,161	25,895	59,342	843,399	—	843,399
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	793,562	31,149	65,829	890,541	(47,142)	843,399
営業費用	778,746	30,565	64,356	873,668	(45,911)	827,756
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	154,606 百万円	124,656 百万円
連結売上高	843,399 百万円	752,466 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.3 %	16.6 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

1. 売上高のセグメント別内訳(平成19年2月期) および次期予想(平成20年2月期)

(訂正後)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成19年2月期(実績)			平成20年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	370,243	44.4	13.8	393,000	44.7	6.1	195,000	44.8	8.9
情報・電機	154,565	18.5	29.8	158,000	18.0	2.2	79,000	18.2	9.1
産業資材	228,743	27.4	2.5	243,000	27.6	6.2	120,000	27.6	2.7
生活産業	80,402	9.7	△5.1	86,000	9.8	7.0	41,000	9.4	△2.6
合計	833,954	100.0	10.8	880,000	100.0	5.5	435,000	100.0	6.0

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成19年2月期(実績)			平成20年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	323,095	47.7	16.0	336,000	47.3	4.0	162,000	47.7	2.9
(輸入)	(6,110)	(0.9)	(198.0)	(2,000)	(0.3)	(△67.3)	(1,000)	(0.3)	(△53.3)
(輸出)	(45,038)	(6.7)	(54.3)	(48,000)	(6.8)	(6.6)	(24,000)	(7.1)	(2.2)
情報・電機	125,996	18.6	40.8	127,000	17.9	0.8	62,000	18.2	3.8
(輸入)	(10,739)	(1.6)	(44.8)	(11,000)	(1.5)	(2.4)	(6,000)	(1.8)	(22.6)
(輸出)	(24,022)	(3.5)	(26.4)	(26,000)	(3.7)	(8.2)	(12,000)	(3.5)	(2.5)
産業資材	158,718	23.5	△2.1	167,000	23.5	5.2	79,000	23.2	△4.9
(輸入)	(3,849)	(0.6)	(△4.6)	(4,000)	(0.6)	(3.9)	(2,000)	(0.6)	(△0.6)
(輸出)	(30,322)	(4.5)	(6.7)	(32,000)	(4.5)	(5.5)	(17,000)	(5.0)	(△2.3)
生活産業	69,037	10.2	△0.8	80,000	11.3	15.9	37,000	10.9	5.0
(輸入)	(22,319)	(3.3)	(22.6)	(28,000)	(3.9)	(25.5)	(14,000)	(4.1)	(36.1)
(輸出)	(2,684)	(0.4)	(65.4)	(1,000)	(0.1)	(△62.7)	(500)	(0.1)	(△55.4)
合計	676,848	100.0	12.9	710,000	100.0	4.9	340,000	100.0	1.4
(輸入)	(43,018)	(6.4)	(35.7)	(45,000)	(6.3)	(4.6)	(23,000)	(6.8)	(18.9)
(輸出)	(102,069)	(15.1)	(30.4)	(107,000)	(15.1)	(4.8)	(53,500)	(15.7)	(△0.4)

(訂正前)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成19年2月期(実績)			平成20年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	370,243	43.9	13.8	393,000	44.7	6.1	195,000	44.8	8.9
情報・電機	154,565	18.3	29.8	158,000	18.0	2.2	79,000	18.2	9.1
産業資材	228,743	27.1	2.5	243,000	27.6	6.2	120,000	27.6	2.7
生活産業	89,847	10.7	6.1	86,000	9.8	△4.3	41,000	9.4	△2.6
合計	843,399	100.0	12.1	880,000	100.0	4.3	435,000	100.0	6.0

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成19年2月期(実績)			平成20年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	323,095	47.1	16.0	336,000	47.3	4.0	162,000	47.7	2.9
(輸入)	(6,110)	(0.9)	(198.0)	(2,000)	(0.3)	(△67.3)	(1,000)	(0.3)	(△53.3)
(輸出)	(45,038)	(6.6)	(54.3)	(48,000)	(6.8)	(6.6)	(24,000)	(7.1)	(2.2)
情報・電機	125,996	18.4	40.8	127,000	17.9	0.8	62,000	18.2	3.8
(輸入)	(10,739)	(1.6)	(44.8)	(11,000)	(1.5)	(2.4)	(6,000)	(1.8)	(22.6)
(輸出)	(24,022)	(3.5)	(26.4)	(26,000)	(3.7)	(8.2)	(12,000)	(3.5)	(2.5)
産業資材	158,718	23.1	△2.1	167,000	23.5	5.2	79,000	23.2	△4.9
(輸入)	(3,849)	(0.6)	(△4.6)	(4,000)	(0.6)	(3.9)	(2,000)	(0.6)	(△0.6)
(輸出)	(30,322)	(4.4)	(6.7)	(32,000)	(4.5)	(5.5)	(17,000)	(5.0)	(△2.3)
生活産業	78,482	11.4	12.8	80,000	11.3	1.9	37,000	10.9	5.0
(輸入)	(22,319)	(3.2)	(22.6)	(28,000)	(3.9)	(25.5)	(14,000)	(4.1)	(36.1)
(輸出)	(2,684)	(0.4)	(65.4)	(1,000)	(0.1)	(△62.7)	(500)	(0.1)	(△55.4)
合計	686,293	100.0	14.4	710,000	100.0	3.5	340,000	100.0	1.4
(輸入)	(43,018)	(6.3)	(35.7)	(45,000)	(6.3)	(4.6)	(23,000)	(6.8)	(18.9)
(輸出)	(102,069)	(14.9)	(30.4)	(107,000)	(15.1)	(4.8)	(53,500)	(15.7)	(△0.4)

## 2. 取引形態別売上高内訳

〔訂正後〕

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	633,123	75.9%	593,177	78.8%	39,946	6.7%
海外取引	200,831	24.1%	159,288	21.2%	41,543	26.1%
合計	833,954	100.0%	752,466	100.0%	81,488	10.8%

〔訂正前〕

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	642,568	76.2%	593,177	78.8%	49,391	8.3%
海外取引	200,831	23.8%	159,288	21.2%	41,543	26.1%
合計	843,399	100.0%	752,466	100.0%	90,933	12.1%

## 4. 人員の推移

〔訂正後〕

【個別】

(単位：千円)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成17年2月期	586	912,449	2,595
平成18年2月期	583	1,028,662	9,447
平成19年2月期	587	1,153,064	8,902

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

〔訂正前〕

【個別】

(単位：千円)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成17年2月期	586	912,449	2,595
平成18年2月期	583	1,028,662	9,447
平成19年2月期	587	1,169,154	8,902

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。